

9月月例労働経済報告のポイント

一般経済

○ 景気は、引き続き持ち直してきており、自律的回復に向けた動きもみられるが、このところ環境の厳しさは増している。また、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。

- ・ 輸出は、このところ増勢が鈍化している。生産は、緩やかに持ち直している。
- ・ 企業収益は、改善している。設備投資は、持ち直している。
- ・ 企業の業況判断は、改善している。ただし、中小企業を中心に先行きに慎重な見方となっている。
- ・ 雇用情勢は、依然として厳しいものの、このところ持ち直しの動きがみられる。
- ・ 個人消費は、持ち直している。
- ・ 物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。

○ 先行きについては、当面、雇用情勢に厳しさが残るものの、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、企業収益の改善が続くなかで、景気が自律的な回復へ向かうことが期待される。一方、海外景気の下振れ懸念や為替レート・株価の変動などにより、景気が下押しされるリスクが強まっている。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。

労働経済

○ 労働経済面をみると、雇用情勢は、依然として厳しいものの、このところ持ち直しの動きがみられる。

- ・ 7月の完全失業率（季節調整値）は5.2%で、6ヶ月ぶりに前月差で低下（0.1ポイント低下）。
- ・ 就業者数（季節調整値）は6,246万人で、2ヶ月連続で前月差で増加（21万人増）。
- ・ 雇用者数（季節調整値）は5,446万人で、2ヶ月連続で前月差で増加（28万人増）。
- ・ 有効求人倍率（季節調整値）は、0.53倍（前月差0.01ポイント上昇）。
- ・ 新規求人倍率（季節調整値）は、0.87倍（前月差0.01ポイント低下）。
- ・ 現金給与総額（原数値・速報）は367,815円で、前年同月比1.3%増。